

都市計画からまちづくりへ：プランナー田村明の歩み

2017/10/2 az.

1・本論文の目的

- ・田村明＝戦後日本の代表的プランナー
6 大事業：今も横浜を支えている（cf 臨海副都心、千葉幕張）
日本建築学会大賞（2000年） 受賞者中、唯一の実践的プランナー
自治体のプランナー（cf 後藤新平、石川栄耀）
欧米：R.バンナム(Chicago)、イルデフォンソ・セルダ(Barcelona)

2・誕生、旧制高校、大学、社会人としての彷徨

- ・誕生(1926) 戦前の東京山の手っ子、無教会主義キリスト教
- ・旧制静岡高校 理科の選択、外から東京を見る
- ・東大建築学科 総合性、丹下研（浅田孝）
- ・社会人 上級国家公務員試験[行政職]合格（運輸、大蔵、農林、労働省）
- ・東大法学部卒業（公務員業務との兼ね合いについて、田口論文時に査読指摘あり）
- ・日本生命（1954 大阪、結婚）
- ・環境開発センター（丹下に相談→丹下、高山に振る→浅田引き受け→1963 入社）

3・革新市政のアドバイザー

- ・高度成長時代 横浜市人口増、インフラ（道路、小中学校 etc.）の不足・遅れ、公害、飛鳥田の当選(1963)
- ・「フィジカルな面も変える」（飛鳥田）→環境開発センターに依頼（6 大事業）
- ・『横浜の都市づくり』（1965） 田村執筆 「市長から市民への提案」の冊子
- ・飛鳥田の再選（1967） 前回の倍近い得票、企画調整室設置、田村の招聘(1968)

4・企画調整室と6大事業

- ・首都高のルート変更、半地下化（都市計画法改正を間近とした市内外の意識革命）
- ・6 大事業（後追いではなく、「都市計画」として行う）
- ・都心部強化事業（のち MM21；三菱造船所移転、Y 駅—桜木町・関内の結合、業務人口増等コンセプトは4人の市長を経ても変わらず、国・民間事業の活用）

5・横浜以後の田村

- ・飛鳥田の社会党委員長就任・市長辞任(1978)、田村の法大教授転職(1981)
- ・細郷市長 田村個人から市役所組織（官僚制）の仕事へ
- ・prof.田村の仕事 ①教育 「都市政策論」 ゼミあわせて週2コマのみ
②研究 啓蒙書 単著 11冊/15年間 岩波、中公、朝日、東洋経済 etc.
③社会活動 市民やプランナー、自治体職員の勉強会主宰・出席・講演
- ・「まちづくり」「市民政府」（cf 「環境計画論」「都市を計画する」）
ボトム・アップ型の都市計画を志向→まちづくり→市民政府論
「現代まちづくり塾」「横浜まちづくり塾」
参考：「まちづくり」の定義変遷（prof.渡辺論文…西山卯三、田村、佐藤滋を比較）